

(案)

せんだい支えあいのまち推進プランの評価について

(令和●年度 総合評価シート)

令和●年 月

仙台市健康福祉局社会課

目 次

I 計画の評価方法について	1
II 令和●年度 自己評価結果	3
基本的方向 1	
(1)共生の意識を高める取り組みの推進	3
(2)ニーズに合った多様な居場所づくり	5
(3)就労や住まいの確保の支援の推進	6
(4)誰もが暮らしやすい生活環境の整備	7
基本的方向 2	
(1)地域福祉活動への参加と人材育成の促進	8
(2)地域のさまざまな主体による活動の充実・強化	9
(3)多様な主体のつながりによる地域づくりの推進	10
(4)災害に備える地域づくり	11
基本的方向 3	
(1)日頃の見守り活動の促進	12
(2)身近な相談機能の充実	13
(3)複合的な課題にチームで対応するための仕組みづくり	14
(4)多様化するニーズに対応する福祉サービスの充実	15
生活困窮者自立支援	16
成年後見制度利用促進	17
再犯防止推進	18
III 仙台市地域福祉専門分科会による評価	21

I 評価方法の概要

(1)趣旨

「せんだい支えあいのまち推進プラン」(令和3年度～令和8年度)に基づく施策を効果的に推進するため、各施策の取り組み状況を把握し、進捗管理と評価を行う。

なお、評価結果については、計画の策定及び推進、その他地域福祉の推進に関する事項を審議することを目的に設置する「仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会」(以下、「地域福祉専門分科会という。')による意見を踏まえて公表する。

(2)評価対象

本計画では、基本理念及び基本目標を踏まえた、3つの基本的方向を位置付けており、さらに、12の施策の方向から事業を展開していくことで、包括的な支援体制の整備を推進していくこととしている。よって、本計画に掲載している個別事業の実施状況を踏まえ、12の施策の方向および生活困窮者自立支援、成年後見制度利用促進、再犯防止推進の3つの事業をあわせた15の項目を評価の対象とする。

(3)評価の手順

評価にあたっては、事業担当課による個別事業評価、社会課による全体評価、地域福祉専門分科会による全体評価により行い、全体評価の結果について公表する。

せんだい支えあいのまち推進プラン 評価の3step

個別事業について
自己評価
【事業担当課】

(1)事業担当課にて、計画掲載の個別事業について自己評価を行う。

- ・評価の目安を参考に、「事業実施状況」「課題への取り組み状況」「連携の取り組み状況」の3つの観点で評価を行う。

施策の方向性ごとの
総合評価
【社会課】

(2)事業担当課による自己評価をとりまとめ、施策の方向性ごとに、総合評価を行う。

- ・施策の方向ごとに個別事業の自己評価結果の割合を算出し、併せて特筆すべき取り組みを抽出する。

地域福祉専門分科会
による全体評価

(3)地域福祉専門分科会にて、施策の方向性ごとの総合評価をもとに、全体評価を行う。

(中間年度及び最終年度は、地域活動者へのアンケート等による「実感・実態把握」の結果を加味する)

- ・評価の全体評価を踏まえ、地域の実情やニーズをもとに、適宜施策内容の見直しや拡充に関する検討を行う。
- ・地域福祉専門分科会の意見・評価結果等についてHPに公表する。

せんだい支えあいのまち推進プラン 施策の展開

基本理念

ともに生き、支えあうまち

基本目標

誰もが互いに尊重しあい、孤立することなく、
自分らしく安心して暮らせる地域をみんなで作る

基本的方向

1

多様性を認めあい、
社会とつながる
環境づくりの推進

2

地域の課題に気づき、
解決を図る
地域力の強化

3

多機関の協働による、
相談を受けとめ
寄り添い続ける
支援の推進

施策の方向

共生の意識を高める取り組みの推進

ニーズに合った多様な居場所づくり

就労や住まいの確保の支援の推進

誰もが暮らしやすい生活環境の整備

地域福祉活動への参加と人材育成の
促進

地域のさまざまな主体による活動の
充実・強化

多様な主体のつながりによる
地域づくりの推進

災害に備える地域づくり

日頃の見守り活動の促進

身近な相談機能の充実

複合的な課題にチームで対応するため
の仕組みづくり

多様化するニーズに対応する
福祉サービスの充実

分野別の取り組み

生活困窮者自立支援

成年後見制度利用促進

再犯防止推進

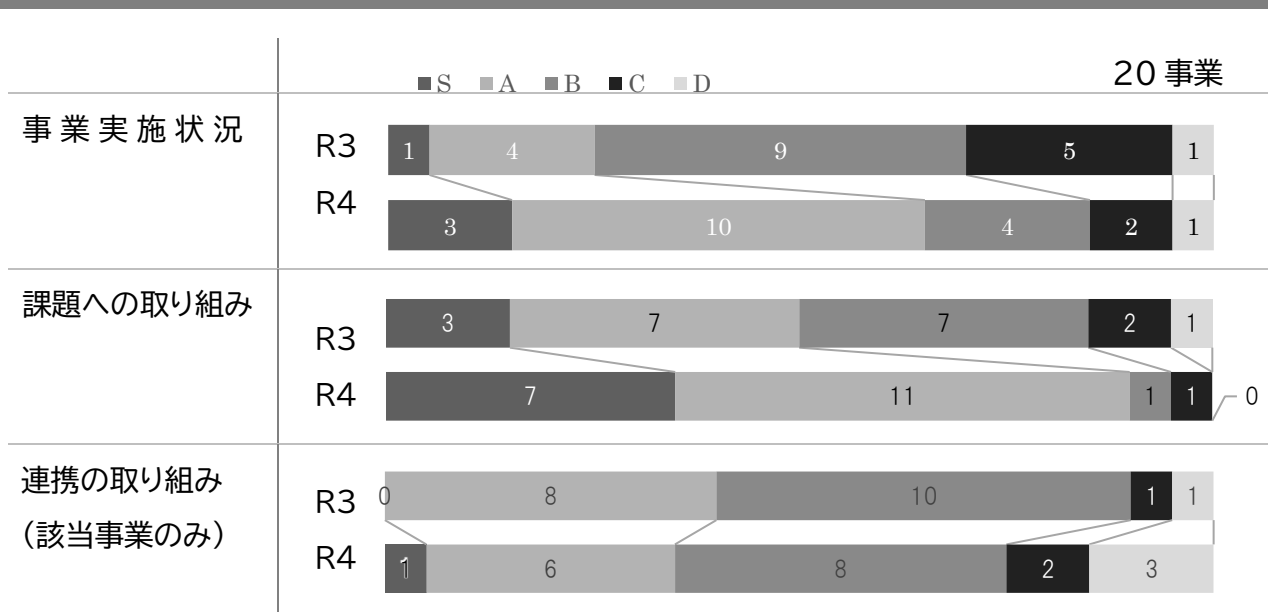
Ⅱ 令和 4 年度自己評価結果【令和 3 年度実績】

基本的方向 1

多様性を認めあい、社会とつながる環境づくりの推進

(1) 共生の意識を高める取り組みの推進

取り組み状況



■事業実施

全体の傾向 + 特筆すべき成果のあった事業の目標と実績

○全体的に目標の達成度が上がっている。目標をほぼ達成した事業は 4 事業から 10 事業に増加、3 事業では目標以上の成果を得た。

- ・「ボランティア体験会」は、受け入れ施設、参加者ともに前年比増を目標としていたところ、施設は 32 カ所増の 172 カ所、参加者は 87 人増の 609 人となった。事後アンケートでは参加者のうち約 6 割が「体験会をきっかけにボランティアを始めた」と回答。
- ・「ボランティアの集い」は 250 名の参加を目標としていたところ、新型コロナにより会場参加者を 120 名に制限した。一方、動画配信を行ったところ、242 名が視聴した。結果、362 名の参加となった。
- ・「ユニバーサルデザイン講師派遣事業」は昨年度に引き続き目標の半分以下の実績となっている。

■課題への取り組み

全体の傾向 + 特筆すべき成果のあった事業の課題、取り組み内容と成果

○課題の解決に向けた取り組みが前進している。一定以上の成果があった事業は前年度の 5 割から 9 割に増えている。

- ・「ボランティア体験会」では、受け入れ施設の確保を課題としていた。受け入れ依頼にあたり、ボランティアをどのように活用いただいているかの受け入れ事例を紹介したことにより、具体的なイメージと結びつき、増加につながったとみている。
- ・「多様性理解推進事業」では 3 年前にホームページを開設したが、閲覧数が低迷していた。SNS アカウントをつくり、ホームページに誘導したところ、閲覧数が 3 倍に増えた。

■連携の取り組み

全体の傾向 + 特筆すべき成果のあった事業の取り組み内容と成果

○全体的に前年度に比べ低調となった。3事業で取り組みを行わなかった。

- ・「ボランティアの集い」の参加者募集にあたり、今回初めて商工会議所に協力を依頼し、市内一般企業に案内した。同案内を通じ62名の参加があった。
- ・「福祉学習の推進」では、障害企画課に講師派遣を依頼しているが、障害企画課の提案でスポーツ振興課に声かけがあり、パラリンピックを絡めた障害者スポーツの体験学習について14校で体験学習を行った。
- ・「福祉授業」では、市社協に講師の紹介を依頼した。今回、具体的な授業の意図を聞き取ってもらったところ、新たに成年後見総合センターを通じて市民後見人を講師に迎えた。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)

地域福祉活動やボランティア活動に関する広報・啓発や活動参加の機会を通じ、幅広い市民に対する地域福祉への理解促進に取り組みます。

ボランティア活動の広報・啓発関係事業は、いずれも課題への取り組み状況はS評価を付けた。事業の周知や、動画配信等参加形態の工夫に取り組み、想定以上の成果を得ることができた。

一方、地域福祉活動に係る「支え合いセミナー」は、当該年度において内容を充実させ、参加者アンケートでは好評価を得たものの、参加者数は目標に届かなかった。

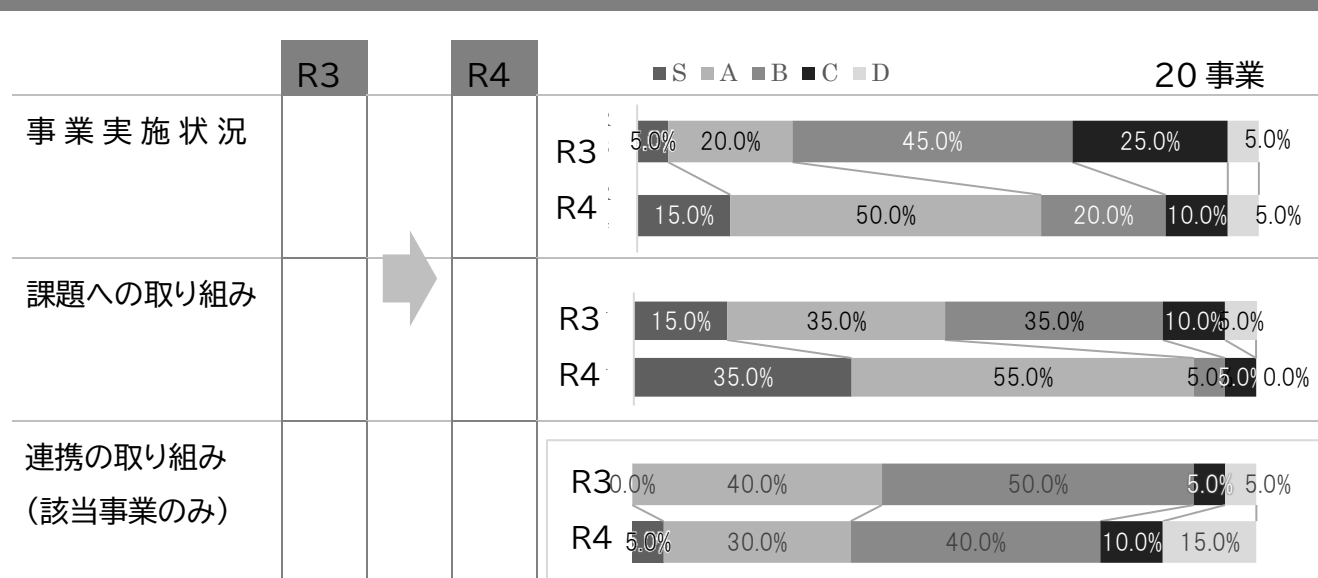
連携拡充の試みは各事業で取り組まれたが、具体の強化や拡充につながった事業は少なかった。

次年度に向けては、効果のあった取り組みについては継続していくとともに、新たな連携先の発掘に努めていくこととしている。

重点以外の事業のうち、「ユニバーサルデザイン講師派遣事業」は学校や地域団体への広報を工夫するとともに、講座の内容の見直しも検討が必要だとしている。

(2) ニーズに合った多様な居場所づくり

取り組み状況



■事業実施

■課題への取り組み

■連携の取り組み

主な課題と今後の方向性

中間評価

アンケート結果

中間評価

ヒアリング結果

7

Ⅲ 仙台市地域福祉専門分科会による評価

全体評価

仙台市地域福祉専門分科会による評価【案】

